

第10節 関連団体

1 公益社団法人大牟田市シルバー人材センター

(1) シルバー人材センターの概要

<設 立>

法人格	公益社団法人
設立許可	昭和61年2月25日設立
	昭和61年4月 1日許可（一般社団法人許可）
	平成24年4月 1日認可（公益社団法人認可）

<目 的>

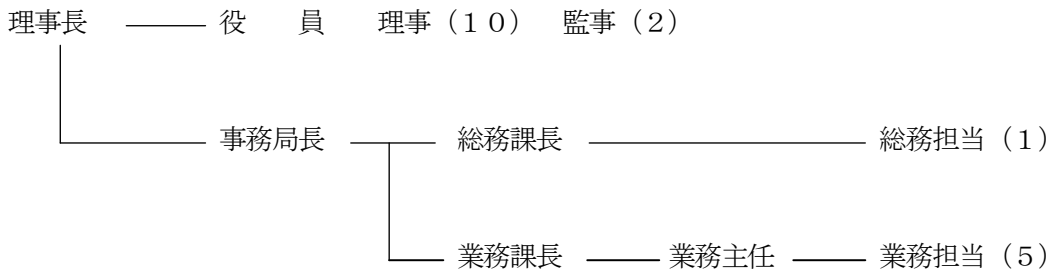
働く意欲と能力をもった定年退職者その他の高齢退職者（60歳以上）に、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、組織的に提供することによって、高齢者の生きがいや社会参加の充実と福祉の増進に資するとともに、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

<事業内容>

- 1 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための請負及び派遣による就業機会の確保と組織的な提供
- 2 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための有料職業紹介事業
- 3 高齢者に対する臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施

<機 構>

(平成29年4月1日現在)



(2)平成28年度事業実績及び会員数

①事業実績（職種別）

区分	受注件数	就業延人数	事業収入	構成比
技術	1	1	3,390	0.0%
技能	2,292	12,731	67,068,306	21.7%
事務整理	47	222	549,724	0.2%
管理	892	31,217	115,935,020	37.4%
折衝外交	90	9,003	8,643,284	2.8%
一般作業	5,944	23,532	85,608,694	27.6%
サービス	435	10,863	31,955,018	10.3%
その他	0	0	0	0.0%
合計	9,701	87,569	309,763,436	100%

②会員数（希望職種別）

希望職種	男	女	計	構成比
技術	10	0	10	1.6%
技能	102	18	120	19.2%
事務整理	6	3	9	1.5%
管理	250	4	254	40.7%
折衝外交	2	5	7	1.1%
一般作業	95	36	131	21.0%
サービス	23	69	92	14.7%
その他	1	0	1	0.2%

1)事業実績

平成28年度は、豪雨や長雨、猛暑等の影響を受け、除草や剪定などの作業に遅延が生じた。また、熊本地震の影響もあり、三池炭鉱関連施設への来場者が減少したが、公共職業訓練リフォーム科の受託、世界遺産オリジナル商品開発、シルバー農園での加工品製造等に取り組んだ。さらに、高齢者の就業機会を拡充するための労働者派遣事業を実施した。この結果、事業収入は前年比で若干減少したが、会員の努力とセンター事業への協力により、会員増ならびに実施計画の目標を達成することができた。

2)普及啓発事業

(1)センター事業の普及啓発活動

- ①会員の拡大及び就業の拡大を図るため、月2回の入会説明会と月1回の登録説明会、及び地域貢献する会員を紹介したフリーペーパーでの事業紹介と会員募集を行った。また、地域班単位での会員による入会の声かけや地域ボランティア活動の推進に取り組んだ。リサイクル事業では、ミニ学童イス作り、年末のミニ門松作り等の親子体験教室による啓発活動を行った。
- ②ガイド業務を受託している旧三池炭鉱宮原坑で世界遺産登録1周年記念と市制100周年記念ならびに熊本地震復興支援イベントをセンター主催事業として7月に実施した。
- ③10月の全国シルバー人材センター普及啓発促進月間には、市役所等の剪定・除草奉仕活動、市長及び市議会議長への支援要請、県連合会主催「シルバーフェスティバル2016」への参加、センター主催「わくわくシルバーフェスタ」を実施した。
- ④年間を通して、十日市、二十日えびす、よかもん商店街の出前商店、エコサンクセンター環境教室、赤い羽根募金百貨店等に参加し、リサイクル事業やシルバー農園事業の啓発活動を行った。
- ⑤地元新聞社へ、センター事業の情報提供と取材依頼を行った。

(2) 社会参加・ボランティア活動

①「大蛇山まつり」市民総踊りへの参加と早朝清掃ボランティア活動（延べ168人）

7月23日（土）市民総踊り（参加者53人）

7月25日（月）早朝清掃（参加者115人）

②高齢者生きがい創造センターの剪定・除草ボランティア活動（延べ105人）

10月8日（土）剪定班40人 除草班45人 清美班11人 事務局9人

③市役所樹木剪定ボランティア活動（延べ56人）

10月1日（土）剪定班38人 清美班9人 事務局9人

④旧三井港倶楽部の松の剪定奉仕活動（延べ90人）

5月24日（火）剪定班45人

12月6日（火）剪定班40人 除草班5人

⑤地域班のボランティア活動

全地域班会議で、小学校の通学路や花壇等のボランティア清掃を推進することを確認した。

3)安全・適正就業推進事業

(1) 安全就業の推進

センターに、安全第一の表示を掲げるとともに、安全・適正就業委員会の開催および安全パトロールの実施、連合会安全就業促進大会への参加、夏場には熱中症対策と事故防止の注意喚起を行った。また、センター主催の3月の安全就業促進大会において、安全標語の募集・表彰、高齢者の健康管理および交通安全対策の講話を実施し、「安全はすべてに優先する」ことを確認した。

28年度の事故発生状況は、傷害事故が9件、賠償事故が6件発生した。事故の原因を分析し、事故を教訓とした再発防止対策を図った。

(2) 適正就業の推進

会員の適正就業を図るために、就業不適格会員に対する措置について、職群班の定例会での周知や問題行動の会員への注意・指導を行うとともに、シルバー人材センターの働き方である臨時的、短期的、または軽易な就業のために、ローテーション就業および長期就業の是正に取り組んだ。また、発注者との契約については、請負の仕事か、指揮・命令が発生する派遣事業かの確認を行った。

(3) センター安全就業促進大会の実施

3月16日（木）大牟田文化会館（参加者187人）

事故発生状況と原因分析、安全標語の表彰、大牟田市立病院健診センターによる「症状がないから怖い生活習慣病」および大牟田警察署交通課による「高齢者の交通安全対策」の講演を行った。

4)相談事業

(1) 就業相談の実施

シルバー人材センターへ入会を希望する地域の高齢者を対象に、毎月2回の入会説明会及び毎月1回の登録説明会を実施した。また、福岡県立大牟田高等技術専門校から受託している公共職業訓練リフォーム科の訓練生への就職相談に対応した。

5)研修・講習事業

【役職員研修】

(1) 役員研修

①筑後ブロック「理事・事務局長研修会」（9月2日 参加者7人）

(2) 職員研修

①筑後ブロック会計担当職員研修（2月17日 参加者2人）

②筑後ブロック業務担当職員研修（2月24日 参加者2人）

【会員研修】

(1) 安心・安全講習会

ニセ電話詐欺防止や高齢者の交通安全対策について

- センターでのチラシ掲載、職群定例会での啓発、安全就業促進大会での講演会を実施
- (2) 健康管理講習
 - 高齢者の日常の健康管理や夏場の熱中症対策について
 - センターでのチラシ掲載、職群定例会での啓発、生活習慣病について講演会を実施
 - (3) スマホ講習会
 - スマホ入門講座
 - 2月、3月に5回連続講座を開催（延べ81人参加）
 - (4) 接遇講習会
 - 利用者の信頼と満足を得るために会員へのクレームに対する注意・指導を行った。
 - (5) 剪定講習会
 - ①新人研修（5回）
 - 新入会員8人を対象に服装、道具、安全対策等について座学研修を実施
 - ②松の剪定講習会（2回 延べ81人参加）
 - 全剪定会員を対象に、旧三井港倶楽部で5月に春の芽摘み、12月に古葉落とし講習会を実施
 - (6) 除草講習会
 - ①新人研修（5回）
 - 新入会員5人を対象に服装、道具、安全対策等について座学研修および実技講習を実施
 - ②刈払機講習会（1回）
 - 刈払機使用を希望する会員1人を対象に、正しい扱い方安全対策等について実技講習会を実施
 - (7) 子育て・福祉・家事援助講習会
 - 2月17日、県連合会主催の会員研修会に5人が参加
 - (8) 三池港ガイド業務会員研修会
 - 12月15日、ガイド業務会員7人を対象に、三池港開門の見学および研修会を開催
 - (9) 交通安全講習会
 - 3月16日、安全就業促進大会を開催し、大牟田警察署交通課による「高齢者の交通安全対策」の講習会実施（187人参加）

6) 調査研究事業

公益社団法人としての経営の安定化を進めるために、県連合会、筑後ブロック、先進地等での情報収集及び調査を行った。

- (1) 県連合会主催の事務局長会議及び担当者研修会での情報収集
- (2) 筑後ブロック研修会
 - ①会計担当者研修
 - 2月17日 うきは市シルバー人材センター
 - 県連合会の講師による研修 参加者2人
 - ②業務担当者研修
 - 2月24日 久留米市シルバー人材センター
 - 県連合会の講師による研修 参加者2人
 - ③事務局長先進地視察
 - 1月19日～20日 八代市シルバー人材センター
 - シニアパートナー制度による会員増対策、食堂・農園・託児ルーム等の独自事業について調査

2 社会福祉法人大牟田市社会福祉協議会

根拠法令等

社会福祉法（第109条）

(1) 社会福祉協議会とは

社会福祉協議会は、社会福祉法に位置付けられ、住民の社会福祉に対する関心と理解を深め、地域における社会福祉の増進に努めるという理念のもとに、全国の都道府県市町村に設立されている。民間組織としての「自主性」と住民や社会福祉関係者に支えられた「公共性」という2つの側面をあわせ持った組織で、地域住民による福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の連絡調整及び事業の企画・実施等を行い、地域福祉活動の中心的な役割を担っている。

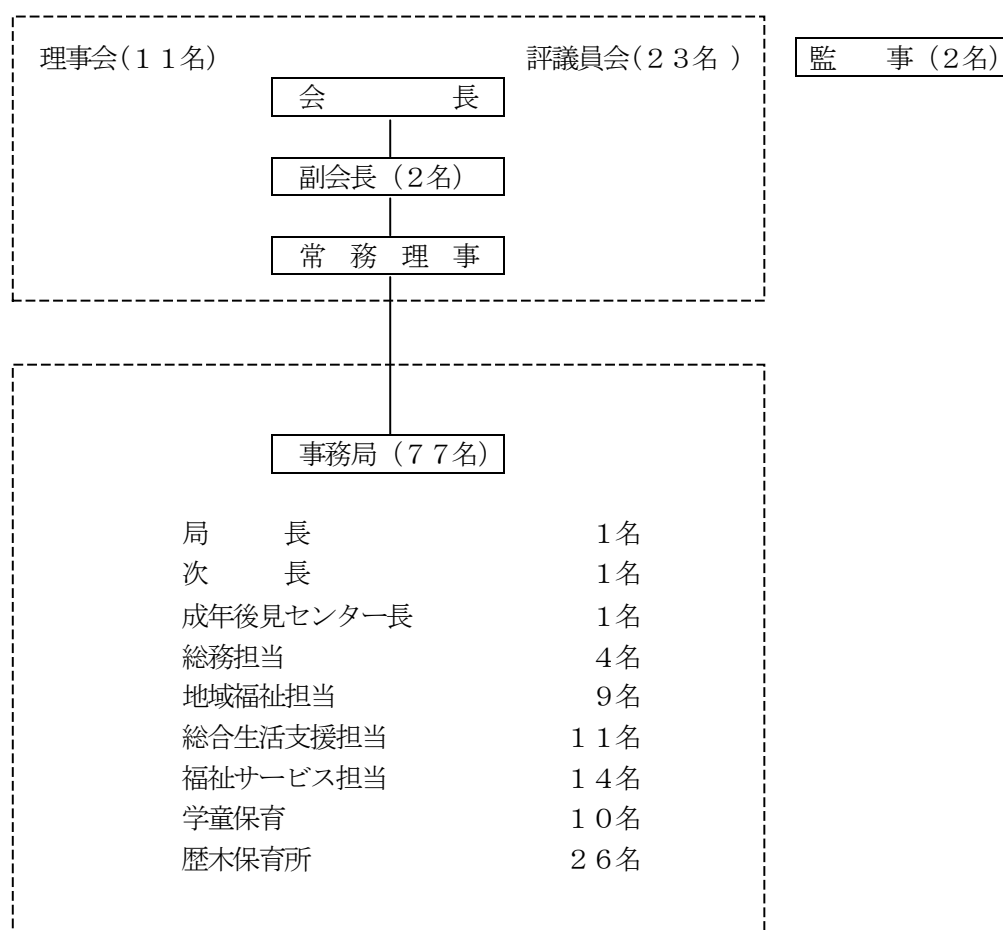
平成12年に社会福祉事業法が大幅に改正され社会福祉法となり、その第109条では、社会福祉協議会は、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と明記された。

大牟田市社会福祉協議会は、昭和26年に任意団体として発足し、昭和47年に社会福祉法人の認可を受け、以来、大牟田市の地域福祉推進役として住民のニーズにあった様々な事業活動を展開している。

現在は、「地域福祉推進と絆」をキーワードに、地域における様々な生活上の諸問題を地域全体の課題としてとらえ、みんなで考え、話し合い、協力して解決を図る心ふれあう「誰もが安心して暮ることができるまちづくり」を目指し、関係機関・団体および行政等と協働して、様々な福祉課題の解決に積極的に取り組んでいる。

(2) 社会福祉協議会の機構と組織構成

(平成29年7月1日現在)



(3) 社会福祉協議会の実施事業

経済情勢や雇用環境は緩やかに回復している一方、孤立死や自殺、ひきこもりなどの社会的孤立の問題、経済的困窮や低所得の問題、虐待や消費者被害といった権利擁護の問題など、地域における生活課題は深刻化、拡大している。しかしながら、少子・高齢化の一層の進展や生活様式の変化に伴い、地域社会や家庭の様相は大きく変容し、地域や世代間で支えあう力は弱まってきている。

こうした中、国の「社会保障と税の一体改革」では、世代間・世代内の公平の確保や次世代へ引き継げる「全世代型」社会保障の構築に向けた取り組みが進められ、具体的な改革の方向性としては、子ども・子育て支援の強化や社会保険制度（年金・医療・介護）におけるセーフティネット機能の強化、医療・介護サービス保障の強化、貧困・格差対策の強化等が挙げられた。

特に、「貧困・格差対策の強化」では、平成27年4月から「生活困窮者自立支援法」が施行されることになり、本会においては、補助金を活用し社協としての生活困窮者支援のモデル構築等についての調査研究を実施するなど、施行に先立つ準備を進めてきた。

また、平成28年度は、第3次大牟田市地域福祉計画・地域福祉実践計画（平成27年度～平成31年度までの5年間）の2年目であった。第3次大牟田市地域福祉実践計画の重点項目には、生活困窮者自立支援法施行に基づき、生活困窮者セーフティネット（包括的・個別的な支援や早期的・継続的な支援等）の役割を担っていくこと、また2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に向けての仕組みづくりが盛り込まれており、本会は、2025年までの助走期間として、大牟田市とともに、3つの基本目標を定めて事業展開していくこととした。

【基本目標1】つながりを育むひとづくり

【基本目標2】みんなで支え合う地域づくり

【基本目標3】生活課題の解決に向けた包括的な仕組みづくり

このような計画のもと、平成28年度は、限られた人材や予算を鑑みて、様々な事業の分析・棚卸をお行い、事業の優先度を踏まえ、特に地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に向け、地域支え合いマップの作成をはじめ「新たな地域支え合い活動」を推進してきた。また、平成28年度は、「社会福祉法人制度改革」の年でもあり、改革に見られるように組織運営体制や財務規律の強化、加えて様々な地域課題に対して、既存の制度や市場原理では満たされないニーズについて、社会福祉法人が率先して対応する取組みが求められることになる。それを受けて、本会でも制度の狭間となっている様々な生活課題にも積極的にアプローチし、住民に寄り添い、問題解決に努めてきたところである。

以上を踏まえて、平成28年度の特記すべき事項や活動の進捗として

- ① 社会福祉法人制度改革に伴い、定款変更を行ったこと
主な見直しポイントとして、下記を定款に明記したこと
 - 経営組織のガバナンスの強化
 - 社会福祉充実残額を保有した場合に「社会福祉充実計画」の作成の義務づけ
 - 地域における公益的な取組みを実施する責務
- ② 生活支援サービスの充実
本会は、地域包括ケアシステムのうち、「生活支援」の一翼を担わなければならないと考えていることから、小地域ネットワーク活動やふれあいサロン活動、住民参加型在宅福祉サービス、日常生活自立支援事業（金銭管理等）などの生活支援サービスの更なる充実に努めた。
- ③ 大牟田市社会福祉法人地域公益活動協議会（以下、「社福公益協」という。）との協働
昨年度設立した社福公益協は、制度の狭間となる課題に対して「生活困窮者レスキュー事業（ゴミ屋敷、食料支援、緊急時の資金貸付等）」を活用し、スピードをもって実践した。事業周知とともに取扱い件数も増えており、社会福祉法人が地域セーフティネットの役割を果たしているところである。
加入法人は、設立当初16法人から平成28年度末で19法人の参画となった。

【ボランティアセンター機能充実事業】

①ボランティア活動情報の収集・提供

福祉やボランティアに関する情報を収集し、広報誌やWEBサイトなどで、情報を提供した。

また、ボランティアを必要とする人とボランティアをしたい人をつなぐために、ボランティアセンター登録団体名簿 200 冊を作成し、提供した。

②ボランティア活動の相談・調整

ボランティアをしたい人やボランティアを必要とする人からの相談を受け、53 件のボランティア活動をコーディネートした。コーディネートにあたっては、ボランティアを通じて「困ったときはお互いさま」という双方向の関係性を実感できるようにすること、共生社会の担い手として主体的に社会参加をしていくようになることを意識した。

③登録ボランティアグループ等への支援

ボランティア活動への参加を促進するために、ボランティアグループの結成・運営などに関する相談や、活動に必要な器材の貸出、各種助成金申請等を支援した。

登録数	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
グループ	51 団体	61 団体	54 団体	46 団体	44 団体
前年度比	-	120%	89%	85%	96%
個人	29 名	24 名	13 名	17 名	34 名
前年度比	-	83%	54%	131%	200%

④保険加入の支援

①ボランティア活動保険の情報提供・加入受付

平成 28 年熊本地震に伴う被災地でのボランティア活動にあたって、天災タイプのボランティア活動保険への加入者が増加した。

加入件数	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
受付	1,289 名	1,018 名	1,063 名	1,073 名	1,736 名
前年度比	-	79%	104%	101%	162%

②ボランティア行事保険の加入受付 193 件 (9,262 名)

③ふれあいサロン・社協行事保険の加入受付 56 件 (9,699 名)

【地域組織活動促進事業】

①校区社会福祉協議会との連携・協働

①地域支え合いマップづくり

住民が、地域の課題を共有し、地域の困りごとを地域の中で解決することができるように、各校区社会福祉協議会と連携し、6 校区において、地域支え合いマップに関する研修会や地域支え合いマップづくりを実施した。

②「子ども食堂プロジェクト」による新たな試み

大牟田中央校区、大正校区、高取校区、吉野校区の 4 カ所で、企業・個人等からの寄付受付、企業との協働促進等、子ども食堂立ち上げ支援を行った。また、子ども食堂のあり方や始めるときのポイントなど、子ども食堂の取り組みを紹介するパンフレットを作成し、大牟田市における子ども食堂の理念「みんなでわいわいがやがや 食べることを “ごちそう”」を地域住民と共有することに努めた。

校区名	名称	開催時間・場所
大牟田中央	大牟田中央校区子ども食堂	毎月第 2 土曜日 11:00~13:00 地域交流センター ちくまち
大正	大正校区子ども食堂	毎月第 2 土曜日 11:00~13:00 大正校区コミュニティセンター
高取	高取ふれあい子ども食堂	毎月第 3 土曜日 11:00~13:00 米の山ふれあいセンター
吉野	吉野ふれあい食堂	毎月第 3 日曜日 11:30~12:30 吉野地区公民館

③福祉委員の改選・委嘱

小地域ネットワーク活動の推進などを任務とする福祉委員（第6期：平成28年7月1日～平成30年6月30日）を委嘱し、概ね100～150世帯に1人の割合で配置した。

配置数	第4期	第5期	第6期
福祉委員配置数	366名	367名	362名
充足率	98%	98%	97%

②校区社会福祉協議会会長連絡協議会活動の支援

校区社会福祉協議会会長連絡協議会（以下、「校区社協会会長会」という。）が主体となって取り組む地域福祉活動を事務局として支援した。

③第8回大牟田市地域福祉大会～地域支え合い“絆”セミナー～の開催

市民一人ひとりが自ら住んでいる地域に積極的にに関わり、地域住民の「支えあいの“絆”」を創造することを目的に開催した。

実施月日	平成29年2月12日
実施場所	大牟田文化会館 小ホール
実施内容	<p>[第1部] 地域福祉の向上に貢献され、他の模範となる個人又は団体に対する表彰状の授与を行うことでその功績を称えた。 ■大牟田市社会福祉協議会 功労者表彰 ■共同募金高額寄付者・団体表彰</p> <p>[第2部]基調講演「子どもにとって豊かさとは？ ～豊かさの視点から見た大牟田の子どもの現状～」</p> <p>[第3部]シンポジウム「子どもにとって豊かさとは？ ～豊かさの視点から見た地域の取り組み～」</p>
参加人数	市民500名

④地域リーダー合同研修会の開催

平成28年度 地域リーダー合同研修会 「人と人とのつながりを大切に～助けあいのまちづくり」	
実施月日	平成29年3月3日
実施場所	大牟田ハイツ 2階 芙蓉の間
実施内容	<p>①導入：「地域支え合いマップってどんなもの？」</p> <p>②趣旨説明：「地域支え合いマップの活用とは？」</p> <p>③実践報告：「地域支え合いマップづくりによってわかったこと」</p> <p>④実践報告：「支え合いマップの取組みについて」</p> <p>⑤意見交換：「校区で地域支え合いマップは必要？必要ではない？」</p>
参加人数	89名

⑤ふれあいサロン活動支援事業

①レクリエーション用具の貸出

サロン連絡会において、用具の体験と用具一覧表の配布を行い、サロンで活用してもらうため、14種類のレクリエーション用具の貸出を行った。

貸出件数	27年度	28年度
サロン貸出件数	20件	52件
前年度比	-	260%

②サロン活動助成金の交付

本会に登録サロンに助成金を交付した。また、サロンを新たに立ち上げる際に支援を行った。

対象区分	高齢者	障がい者	子ども	計
28年度	129カ所	2カ所	6カ所	137カ所
前年度比	108%	100%	100%	106%

③サロン連絡会の開催

活動の活性化のために、情報の共有や実践の紹介、サロン間の連携を目的として連絡会を開催した。

【住民参加型福祉サービス提供体制充実事業】

①おおむたキャロットサービス会員の登録・活動の調整

日常生活において、公的サービスでは対応できない生活課題を抱えている一人暮らし高齢者等に対し、サポーター登録した協力会員が生活支援サービスを行った。年々活動件数は増え続け、一人暮らし高齢者等の在宅生活支援ニーズは大きく伸びている。利用会員は増える一方で協力会員は、新規登録者・退会者を相殺すると、登録者数は変わらなかった。今後、増え続ける依頼に対応できるよう、協力会員を増やしていかなければならない。

①会員の登録

区分	27年度 登録者数	28年度登録者数			前年度比	
		新規登録者数	退会者数	計		
利用会員	130名	62名	49名	143名	13名増	110%
協力会員	35名	8名	8名	35名	増減なし	100%
合計	165名	70名	57名	178名	13名増	108%

②活動の調整

活動件数	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数	1,448件	1,709件	1,741件	2,184件	2,293件
前年度比	-	118%	102%	125%	105%

③活動の種類

家事支援		買物	薬受 取	通院 外出 付添	見守 り	話し 相手	草と り	ゴミ 出し	その他		
掃除 洗濯	食事 作り								修繕 など	その 他	産前 産後
1,791	57	120	6	85	0	9	118	0	20	82	5

④おおむたキャロットサービス協力会員養成講座の実施

キャロットサービスへの依頼増加に対応するために、協力会員の養成に取り組んだ。今年度は、キャロットサービス協力会員だけでなく、同じボランティア精神に支えられた日常生活自立支援事業の生活支援員とファミリー・サポート・センターの協力会員の養成を「市民サポーター養成講座」として行った。

【災害ボランティア活動環境整備事業】

平成28年4月14日・16日に、熊本県を中心に大規模な地震が発生、主に熊本地震に伴う支援活動等に取り組んだ。

①熊本地震に伴う支援活動への職員派遣等

九州ブロック社会福祉協議会災害時相互応援協定に基づき、熊本県内の被災地市町村社協支援のため、福岡県社会福祉協議会が応援要請に応え、本会職員を延べ3名派遣した。

②熊本地震に伴うボランティア活動の支援

災害ボランティア活動保険加入の受付	
受付開始	平成28年4月15日 (特設受付期間：平成28年4月22日～平成28年12月9日)
受付日時	月曜日-土曜日の午前8時30分～午後9時 日曜日の午前8時30分～午後5時まで
受付場所	総合福祉センター1階 特設コーナー
受付人数	637人

③熊本県共同募金会による義援金募集への協力

義援金の受付	
受付開始	平成28年4月15日 募集期間：平成28年4月15日～平成30年3月31日
受付場所	総合福祉センター1階 福岡県共同募金会大牟田市支会
受付金額	4,241,424円（平成29年3月31日現在）
受付件数	94件

④災害ボランティアセンターに関する研修会の実施

被災者中心・地元主体の協働型災害ボランティアセンター設置に関する研修会	
実施月日	平成29年3月16日
実施場所	総合福祉センター 2階 大会議室
実施内容	講義・グループワーク 「被災者ニーズと求められる支援から考える多様な機関等との連携・協働のあり方とやり方とは？」
講師	特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク 事務局長 李仁鉄さん
参加人数	31名、

【日常生活自立支援事業】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分なため、日常生活に困っている人たちに対して支援計画を作成し、生活支援員を派遣することで、自立した生活ができるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行った。

	利用者数	相談件数	延べ利用件数	生活支援員
28年度	75名	53件	1,195件	45名
前年度比	115%	84%	132%	122%

【生活福祉資金貸付事業】

低所得者、高齢者及び障がい者等の世帯に対して、生業、住宅、災害、福祉、就学、緊急小口、離職者等の各種資金の貸付相談の受付を行い、ケースによっては民生委員の協力を得ながら、借受世帯の自立に向けた指導、支援を行った。本年度からは、貸付希望者は全て自立相談支援事業の面談を受ける事が条件となった。

(生活福祉資金貸付状況)

(単位：千円)

	26年度		27年度		28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活支援費	0	0	1	54	1	600
住宅入居費	0	0	0	0	0	0
一時生活再建費	0	0	1	284	0	0
福祉費	1	600	6	3,815	2	669
福祉費 (生活保護世帯)	2	132	5	367	13	961
緊急小口	5	450	16	1,503	13	1,227
教育支援費	3	2,520	6	9,790	14	25,762
就学支度費	5	3,373	4	855	1	252
合計	16	7,075	39	16,668	44	29,471

【大牟田市社会福祉法人地域公益活動協議会への参加・連携・協働】

地域の福祉ニーズに応える公益活動を行うことを目的とした大牟田市内の社会福祉法人の協議体で、平成28年度末で、19の社会福祉法人が参画し、地域セーフティネットの役割を担うべく、様々な事業を展開している。本会は、その協議会の事務局機能を担うとともに、連携・協働しながら制度の狭間となっている問題の解決を推進した。

①生活困窮レスキュー事業実績報告

①食糧支援 …生活保護受給まで間や年金・貸付金受給等までの食糧支援（168件 559食）を実施した。

②生活再建等までのつなぎ資金貸付…17件 1,237,235円

③ゴミ屋敷清掃…1件 上内校区ペット・ゴミ屋敷清掃活動（約50名参加）

社福公益協の会員法人の職員・地域包括支援センター・医療法人が参加し、ゴミ屋敷清掃を行なった。またゴミの処分費用についても支援した。

②おおむた福祉の職場説明会2016

【日程】平成28年10月22日

【会場】イオンホール 【参加法人】12法人 【参加者】19名

③社会福祉法人地域公益活動協議会・役職員研修会

【日程】平成28年11月25日 【会場】総合福祉センター

【テーマ】『社会福祉法人制度改革への対応について』

【講師】全国社会福祉協議会 地域福祉部 副部長 藤咲 宏臣氏

【参加者】37名

④福祉避難所協定締結（新たに本会会員の10法人が締結）

【日程】平成28年11月30日 【会場】市役所・北別館

⑤社会福祉法人地域公益活動協議会・職員研修会

【日程】平成29年2月23日 【会場】総合福祉センター

【テーマ】『都市計画から見る今後の大牟田市について』

【講師】大牟田市都市整備部 都市計画・公園課

【参加者】26名

【大牟田市居住支援協議会への参加・連携・協働】

地域資源としての空き家の活用と住宅確保要配慮者の円滑な入居促進及び安心して暮らせる仕組みづくりを推進するため、事務局として不動産・福祉・医療・行政等の各団体と連携して取り組んだ。

①「地域包括ケアと高齢者住まいの未来を考えるシンポジウム in おおむた」の開催

「地域善隣事業」をキーワードに国が進める住宅・福祉政策や全国各地の先進的な取組み等を紹介することで、空き家を利活用した地域サロン活用等の課題解決の場を提供し、地域資源としての利活用のきっかけにしてもらうことを目的に開催。

【開催日】平成28年11月24日

【会場】大牟田文化会館 小ホール

【参加者】170名

②引越しのための手順書作成及び空き家活用サポートガイドの作成

住宅確保要配慮者が入居時の手続きをスムーズに進めるため、手続きやその後の活用できる相談窓口を掲載した手順書及び空き家管理に悩む所有者へ活用を促すため、活用事例等を紹介したガイドブックを作成した。

③空き家活用無料相談会の開催

【開催日】平成28年8月13日 相談件数20件

【会場】労働福祉会館 中ホール

【開催日】平成29年1月28日 相談件数23件

【会場】総合福祉センター 大会議室

④住宅確保要配慮者の実態把握調査研究の実施

住宅を確保することが困難な理由や、入居後に起こる生活課題等を把握するため、有明工業高等専門学校 創造工学科 建築コースと連携し、これまで協議会での相談実績をもとに分析調査を実施。

【調査期間】平成28年9月～平成29年2月

⑤入居支援の実施

所有者より物件提供があった空き家を活用し、住宅確保要配慮者の入居マッチングを実施した。

<契約件数>

5件（母子世帯1件、父子世帯1件、被災(地震)世帯1件、高齢者世帯1件、高齢者単身世帯1件）

【知的障がい児・者医療支援プロジェクトへの参加・連携・協働】

発達障がいや知的障がいのある方が医療機関を受診する際にスムーズな受診ができるように発足された本プロジェクトでは、医療機関との連携強化、教育委員会との連携強化、当事者家族への周知・啓発、医療支援手帳・絵カード等の活用、大牟田市障害者計画策定への参画などを重点的に取り組んでいる。

本年度は、医療支援手帳の活用が円滑に進むように、医療支援手帳の見本版の作成を行った。また、救急の際の対応がスムーズに行えるように消防署との連携も図り始めることができ、今後は関係機関相互の連携を図ることで、さらなる発展が期待される。

【各種相談事業】

①行政書士による法務相談

毎月第3水曜日に行行政書士による法務相談を実施し、家庭、離婚、金銭貸借、財産相続、事故等の相談に親身になって対応し、高度な対処法については無料弁護士相談や関係機関へ橋渡しをした。平成28年度の相談件数は38件であった。

②福祉サービス苦情解決相談

在宅福祉サービス利用における様々な問題について、当事者間で解決できない場合は、「第三者委員会」を設置し、その解決を図ることとしている。

平成28年度は相談依頼がなく、開催していない。

【くめぎ保育所の運営】

保育のさらなる充実に向けて、障がい児との統合保育、食育の推進、多世代交流、子育て支援の拠点づくりなどを行った。また、昨年度秋に完成した新園舎で初めての運動会を開催した。

本年度は入所園児数101名（定員90名）でスタートし、年度末には108名の園児が在籍した。

（単位：名）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
6月	9	17	12	20	22	25	105
9月	9	17	12	20	20	24	102
12月	11	17	13	20	20	24	105
3月	14	17	13	20	20	24	108

【大牟田善意銀行預託状況】

①寄付金等預託状況

	26年度	27年度	28年度
一般寄付件数	412件	326件	363件
一般寄付金額	8,159,748円	7,956,213円	8,024,282円
物品寄贈件数	18件	19件	17件

②賛助会員数等の推移

	26年度	27年度	28年度
会員数（個人・団体）	420	430	404
金額	1,127,100円	1,114,100円	1,104,000円

【広報の充実】

①広報紙 社協だより「きらり」の発行

年4回（4月・7月・10月・1月）、全世帯を対象に発行している社協福祉情報「きらり」を発行した。

②社協事務局通信「きらり」の発行

毎月1回、社協事務局通信「きらり」を発行し、タイムリーな情報を提供した。

③ホームページの運営

ホームページ運営委員会を定期的開催し、内容の充実や改善を図り、社協及びくぬぎ保育所のホームページにて、行事開催案内や報告など様々な取り組みについて、随時情報提供を行った。

①社協ホームページ (<http://www.omshakyo-kizuna.com/>)

②くぬぎ保育所ホームページ (<http://www.omshakyo-kizuna.com/kunugi/>)

【総合福祉センターの運営】

①総合福祉センター利用状況

	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度	前年比
①会場使用料収入	2,288,521	111.0%	1,446,094	63.2%	1,321,919	91.4%
②ヘルストロン利用収入	1,103,000	79.8%	716,200	64.9%	686,900	95.9%
③貸貸料収入	6,144,200	115.6%	7,419,177	120.8%	6,496,062	87.6%
④手数料収入	289,135	94.5%	265,457	91.8%	290,858	109.6%
利用収入計(円) (①+②+③+④)	9,824,856	108.4%	9,846,928	100.2%	8,795,739	89.3%

【赤い羽根共同募金運動への協力】

①福岡県共同募金会大牟田市支会との連携

地域福祉推進のための貴重な財源である「赤い羽根共同募金」「歳末たすけあい募金」について、福岡県共同募金会大牟田市支会と連携して取り組んだ。

【赤い羽根共同募金（運動期間：10月1日～12月31日）】

（単位：円）

実績額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
募金額	14,461,125	14,624,240	13,919,659	13,796,122	13,286,793
前年度比	-	101%	95%	99%	96%

【歳末たすけあい募金（運動期間：12月1日～12月31日）】

（単位：円）

実績額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
募金額	3,399,353	3,142,692	2,973,426	2,805,614	2,706,306
前年度比	-	92%	95%	94%	97%

②赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金からの助成

各団体からの助成金申請を共同募金配分委員会にて審査し、平成29年度事業として総額9,593,700円の助成先を決定した。

【福祉バス等貸出事業】

福祉団体等の福祉増進のため、各種大会や研修会等の参加に際して福祉バスを運行した。また、福祉行事のための荷物等を運搬する軽トラックの貸出も実施した。

利用状況	26年度		27年度		28年度	
	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
福祉バス	84回	2,835名	86回	2,517名	80回	3,909名
軽トラック	6回		4回		12回	

【車椅子貸出事業】

在宅の高齢者・障がい（児）者等に対して、日常生活の便宜と介護者の負担軽減を図るため、延144名に無料で車椅子を貸し出した。